

令和4年度事業報告

《総括的概要》

令和4年度の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返したものの、行動制限が解除され、水際対策の緩和によりインバウンド需要が回復すると共に、全国旅行支援や県民割などの需要喚起策により若干明るさを取り戻した。一方、歴史的な円安やロシアのウクライナ侵攻の長期化などにより資源・原材料価格の高騰が続き、経済活動の回復に伴う人手不足が顕在化するなど、市内経済は依然として厳しい状況が続いた。

こうした厳しい経済環境のもと、当所は地域総合経済団体として商工会議所の使命と役割の重さを強く認識し、積極的に各種事業の推進に取り組んだ。

商工会議所の重要な使命である意見・要望活動では、横浜市政・神奈川県政に関する要望や税制改正・道路整備に関する要望をはじめ、「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策に関する緊急要望」や「山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けた取組に関する要望」、「2027年国際園芸博覧会開催後における旧上瀬谷通信施設跡地の活用に関する要請」など、物価対策やまちづくり・インフラ整備に関する要望等を、政府、地元選出の国会議員、行政に提出した。また、DMOに認定された公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローを核とした観光振興の体制を整備するとともに、同財団が主体的かつ機動的に各種事業に取り組めるよう機能強化並びに財源の確保に向けた「地域一丸となった観光振興に向けた要望」を横浜市に提出した。さらに、2027年国際園芸博覧会の開催・成功に向けては、横浜市や公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会と連携を図りながら機運の醸成に努め、11月にBIE(博覧会国際事務局)から国際条約に基づく国際博覧会として認定された。

地域経済を支える中小・小規模事業者への総合的支援では、引き続き、新型コロナウイルス及びウクライナ情勢・原油価格上昇・物価高騰等に関する特別相談窓口を設け、これらの影響を受ける事業者の経営相談に応じたほか、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金等の申請に伴う経営計画の策定や確認書の発行など、事業者と一体となった伴走型経営支援を行った。また、デジタル化相談窓口及びデジタル化支援セミナーの開催による中小企業のデジタル化支援に加え、新たにSDGs経営専門相談窓口を設置し、SDGs経営を目指す事業者をサポートしたほか、地域活性化に向けては、「横浜商店街振興フォーラム」を開催し、商店街の賑わいを通じた地域振興策を探った。

支部事業では、産業視察研修会や各種講演会・セミナーを実施したほか、支部合同交流会などを開催し、会員相互の交流を深めた。

部会活動では、部会毎に設定したテーマや課題に基づく各種講演会・セミナーを開催した。会場とオンライン参加併合のハイブリッドによる開催形式が定着し、特に視聴の時間と場所を選ばないオンデマンド配信による講演会は好評を博した。また、これまで開催が制限されていた交流会や視察会についても、本年度より感染防止策を講じつつ各部会で実施され、多くの参加者を得た。女性会では、女性経営者としての資質向上や情報交換、相互交流等を図ることを目的に、「講演会」や「女性塾」、「視察会」をはじめ、3年振りに開催した「交流会」など会員向け事業を積極的に展開し、会員同士の交流、親睦を深める活動に努めた。青年部では、次世代リーダーの育成等を目的に、「会員交流プラザ」、「先進事例視察研修会」等、会員それぞれが自主性をもった事業運営を行い、相互交流、新たなネットワークの創出の場の提供に努めた。

市内中小企業の海外展開支援では、日本貿易振興機構横浜貿易情報センターなど関係機関の協力により、コロナ禍で注目される「越境ECセミナー」や貿易実務取得、EPA(経済連携協定)活用を目的とした講座を開催したほか、経済安全保障の観点から重要となってくる「安全保障貿易管理セミナー」、労働力不足を補うための「外国人材活用セミナー」を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、海外経済環境視察団の派遣は見送った。

組織基盤強化では、令和4年度からの3年間で15,000会員達成を目指す新たな会員増強3か年計画を策定した。初年度にあたる令和4年度については、中小企業への資金繰り支援や補助金の申請など一

社ずつ丁寧に寄り添う伴走型経営支援の取り組みにより加入促進が図られた結果、平成 20 年度末以来 14 年振りに年度末会員数が 12,100 件を突破した。これにより、本年度の会員増強運動は、新規加入件数 738 件、退会件数 638 件で純増 100 件となり、昨年度の純増 293 件と合わせて 2 か年度合計で 393 件の純増と、2 期連続の会員数増加となった。

こうした中、今回で 11 回目の開催となった「会員の集い」は、本年度も交流会の開催は見送ったものの、ハイブリッド形式による講演会を 700 名の参加者を得て開催するとともに、1 月には恒例の年頭祝賀会を、3 年振りに鏡開きや乾杯を行うなど、オンラインライブ配信を含め約 200 名の参加者で祝った。また、士業会員による交流懇談会や支店長・営業所長等交流会、首都圏内商工会議所等広域連携による商談会、新会員交流会等各種交流会を 3 年振りに対面形式で開催するなど積極的に展開し、会員企業のビジネスチャンスの創出・拡大に努めた。

観光振興活動では、今後の横浜におけるスポーツツーリズム、e スポーツなど、新しいスポーツ・エンターテインメントによる観光・地域振興のヒントを探ることを目的に、「e スポーツ・スポーツツーリズム振興セミナー」を全 2 回開催した。

例年当所が事務局として主催するイベント関係では、感染症対策を講じたうえで、5 月に 3 年振りとなる「第 70 回ザよこはまパレード(国際仮装行列)」を開催し 32 万人の人出を得たほか、10 月には 4 年振りに「ワールドフェスタ・ヨコハマ 2022」を開催し延べ 22 万人の人出を記録するなど、市内各所において賑わいの創出に努めた。また、当所で協力している「横浜スパークリングトワイライト 2022」の代替イベント「横浜スパークリングナイト」や第 41 回横浜開港祭等の市内イベントの開催に協力した。

検定試験では、引き続き試験会場での新型コロナウイルス感染防止に配慮した実施体制の整備を進めるとともに、ネット試験方式を普及させるなど、試験日の分散を図り、受験機会の拡大と受験者への配慮に努めた。

最後に、新型コロナウイルスの感染拡大により、これまで事業の一時停止を余儀なくされるものもあったが、本年度はコロナ禍と共存を図りながらハイブリッド形式による講演会・セミナーの開催や、感染対策を講じながら交流会・イベントの開催に努めるなど、一歩ずつコロナ禍からの正常化に向けて各種事業に取り組んだ。

令和 4 年度収支決算総括表

(単位：円)

会 計 名	前年度繰越金	収 入 額	支 出 額	収支残高	繰入金 △ 繰出金	差引収支残高
一 般 会 計	173,727,197	1,215,096,802	1,240,765,803	148,058,196	35,349,747 △10,000,000	173,407,943
生命共済事業等 (特別会計)	57,406,530	114,324,339	94,621,886	77,108,983	10,000,000 △ 35,349,747	51,759,236
特定退職金共済事業 (特別会計)	86,986,491	1,416,526,152	1,405,025,947	98,486,696	0	98,486,696
合 計	318,120,218	2,745,947,293	2,740,413,636	323,653,875	45,349,747 △45,349,747	323,653,875